

【提言】

関西統合型リゾート「KIR」実現に向けて (Kansai Integrated Resort)

～ 関西の認知度向上と活性化を目指し～

平成24年(2012年)3月

社団法人 関西経済同友会

「アジアが選ぶ関西」を考える委員会

統合型リゾート部会

目次

I. はじめに	・・・2
II. 関西の現状とアジアからの訪問客を増やす為の課題	
1. 関西経済の現状	・・・3
2. 現状打破のために	・・・3
3. 関西の課題	・・・3
III. 統合型リゾートという新しいアプローチ	
1. シンガポール「統合型リゾート」	・・・5
2. 豪州メルボルン「統合型リゾート」	・・・6
3. 統合型リゾート導入により想定される効果・導入意義	・・・7
4. 統合型リゾート導入を見据えた関西のポテンシャル	・・・8
5. 『時は今！』統合型リゾートを関西に導入する好機	・・・9
IV. 提言：統合型リゾートを起爆剤に、海外からヒト・モノ・カネを呼び込み、関西の活性化を図る！	
1. 関西統合型リゾートのコンセプト	・・・10
2. 関西統合型リゾートの必要機能	・・・11
3. 関西統合型リゾートの立地候補	・・・15
4. 関西統合型リゾートの施設イメージ	・・・16
5. 関西統合型リゾート実現に向けた課題	・・・17
【参考資料】	
・平成23年度統合型リゾート部会活動状況	・・・20
・平成23年度統合型リゾート部会名簿	・・・21
【別冊】	
・提言概要	
・関西統合型リゾートイメージパス	

1. はじめに

東日本大震災の発生から約一年が経ちました。この震災では、多くの尊い命が失われ、また、依然行方不明の方が多数居られる等、日本全体に甚大な被害をもたらし、私たち日本人は今尚、多くの課題に直面しています。

関西は、阪神・淡路大震災での経験を活かし、官民レベルで被災地の復興支援に当たっていますが、関西自体が長期低迷に至っている現状では、復興支援も限定的なものとなっています。

関西はこの閉塞感を静観している訳ではなく、歴史、文化、産業面等あらゆる切り口で現状を打破する試みを行っており、行政レベルでも関西広域連合の発足等、地域活性化に向けての支援・指導体制を強化しつつあります。

今回、我々、関西経済同友会 統合型リゾート部会では、これらオール関西としての地域活性化に向けた動きを好機と捉え、ビジネス的な分析・切り口から、広く関西一円に経済効果をもたらすような具体的な活性化策がないか検討を重ねて参りました。

我々は、その活性化へのアプローチとして、「成長著しいアジアの活力を戦略的に取り込む＝ターゲットの明確化」と「ターゲットを呼び込む為の具体的な装置・仕組み作り」が重要であると考え、その期待効果として、雇用の増大、消費の向上、関西一円での経済波及、税収増加による地元産業の活性化、海外での関西の知名度の向上、ひいては関西の国際都市間競争力の向上が果たせるのではないかと考えました。

斯様な考えのもと、今回、我々が導き出した提言は、MICE機能(*)を軸に、宿泊・飲食機能、ショッピング、カジノ、各種エンターテインメント機能を備えた『統合型リゾート』の誘致が極めて有効であるとの仮説を立て、関西に統合型リゾートを設置する必要性、統合型リゾートに求める機能や期待される効果、並びに実現に向けた課題を検討しました。

統合型リゾートを呼び水にインバウンドを増やす試みは、近年、シンガポールの成功を追い風にアジア周辺各国でも検討が始まっています。

我々は検討を重ねるに連れ、関西統合型リゾートが、歴史、文化、産業、都市インフラの充実といった関西のポテンシャルと極めて『親和性』があり、両者の融合・連携によって、他国・他地域の統合型リゾートとは一線を画す『優位性』を発揮出来るとの確信に至りました。

本提言が、時機を失せず、関西の活性化に寄与する統合型リゾート導入の具体化への一助になることを願ってやみません。

*MICEとは、企業・団体の会議(Meeting)、企業の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)を指す。

II. 関西の現状とアジアからの訪問客を増やす為の課題

1. 関西経済の現状

関西経済の地盤沈下が叫ばれて久しい。東京一極集中や円高、グローバル化の進展による生産拠点の海外移転、それらに伴う雇用の減少、人口の流出・縮小、その結果としての消費の低迷等。関西は、『負のスパイラル』に陥っているかに見えるが、根幹には成熟社会に至って尚、成長時代に掲げてきた政策やビジネスモデルから十分に脱却出来ていないという実情があると思われる。

2. 現状打破のために

では、負のスパイラルから抜け出す為には、どのような発想の転換が求められるのだろうか。現状、多くの企業は、その解決策を『海外』で稼ぐ事に求めている。この取り組みに成功している企業は、円高も追い風となり、史上最高収益を記録している。然しながら、この取組みは、地元への還元は限定的であり、とりわけ関西を含む多くの地方都市の衰退に繋がる懸念が有る。この現状を打破する為には、グローバル社会を逆手に取り、海外の成長力を『内＝国内』に戦略的に引き込むといった発想が必要となる。そこで今回我々は、この発想をコンセプトの柱に据え、歴史的文化遺産・観光資源の多くを有し、産業・技術の集積地でもある『関西の魅力』と、経済発展を背景に近年急速に中間所得層や富裕層が増えている『成長著しいアジアの活力』といった要素を融合させる事で、関西経済、並びに地域の活性化を効果的に促す手法について考察した。

3. 関西の課題

現状、『関西の魅力』を十分に海外に伝え、それを強みとして活用できてきているか、又、『成長著しいアジアの活力』を効果的に関西に取り込めているかと言えば、十分ではない。例えば、国際観光振興機構「訪日外客訪問地調査2010」によれば、中国からの都道府県別訪問率の推移をみると、1位の東京が2006年65.7%→2010年80.0%に対し、2位の大阪が42.9%→51.3%と、依然東京に対して劣後している。又、観光庁「平成23年度観光白書」によれば、外国人来訪者の平均宿泊数(2009年)では、東京の2.02泊に対し、大阪は1.50泊と滞在時間が短い。更に、国際観光振興機構「国際観光白書2010」によれば、都市別の国際コンベンション件数(2008年)でも、1位のシンガポール637件に対し、東京が6位で150件、大阪、京都は20位圏外と、関西にとっては芳しくない結果となっている。ここから導き出される課題は、『関西の認知度の向上』、『関西としての国際都市間競争力の向上』、並びに『海外からの訪問客を増やす具体的な仕掛け』の3つにあるのではないかと考える。

(1) 関西の認知度の向上

そもそも海外からの訪問客を増やすには、関西の魅力を十分に理解して貰う必要があるが、現状、海外での『関西＝KANSAI』の認知度は高くはなく、その魅力も十分に伝わっていないように思われる。従い、関西としては、関西の魅力が効果的に海外に伝わるように、当該国で大きな情報発信力を有するポテンシャルの高い経済人を関西に呼び込むことが重要となる。これら情報発信力と消費力を有するビジネスパーソンを大量に呼び込む手立てとしては、大規模な国際会議・展示会の開催が考えられるが、その経済波及効果の高さから、シンガポールをはじめ各国はその誘致にしのぎを削っている状況にある。一方、関西は国際会議・展示会を開催できるような大容量のMICE機能が十分でなく、又、国際会議・展示会の誘致の鍵になるような各種のエンターテイメントを戦略的に提供できていないという課題がある。

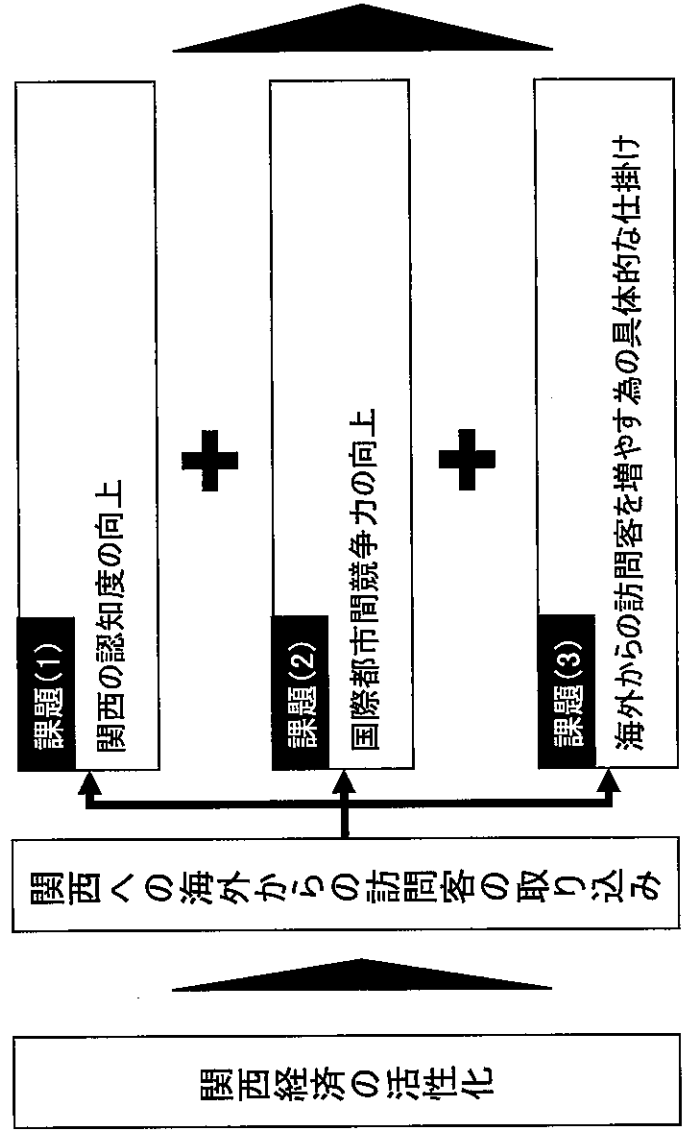
(2) 国際都市間競争力の向上

次の課題は、これら海外のターゲット層に、他の都市ではなく関西を選んで貰えるような魅力、即ち、国際都市間競争で勝ち残れるような魅力づくりが挙げられる。関西には、豊富な観光資源、幅広い産業と技術力を持つ企業、関西国際空港や阪神港等の交通インフラ等、ある程度の魅力要素は揃っている。然しながら、他の国際都市に後塵を拝している現状を踏まえ、これら関西の強みや魅力が孤立しており、面として戦略的に連携・提供されておらず、結果として他都市との差別化が十分に果たせていない可能性がある。加えて、経済的ポテンシャルの高い大人が楽しめるようなエンターテインメントや、強力なギラコンテンツも不足している。又、関西は、外国語対応や多言語表記による案内表示が不足する等、海外からの訪問客を受け入れる国際対応力にも欠けている。24時間運営の関西国際空港が、ゲートウェイとしての十分な機能を発揮できるよう関西全体での取り組みを行う必要がある。このような海外訪問客の多様なニーズへの対応、利便性の向上は、国際都市間競争に打ち勝つに重要な課題である。

(3) 海外からの訪問客を増やす為の具体的な仕掛け

以上のように、海外からの訪問客を増やす為には、まずは関西の認知度を上げ、並行して国際都市間競争力の向上・整備を図る事が大前提となるが、海外からの訪問客を増やすための魅力的な装置、その効果により訪問客数、滞在日数が増え、広く関西一円に経済効果をもたらすような具体的な仕掛け作りが重要課題となる。我々は、その解決策の一つが、『統合型リゾート』の導入にあるとの認識を強くしている次第である。次頁でシンガポールやオーストラリアの実例を紹介する。

関西の課題



課題解決の方向性

- 関西におけるMICE機能の向上
- 国際展示会・会議を誘致する、或いは訪問客を増やす為の強力なギラコンテンツの整備
- 関西が持つ様々な魅力を一体化/相乗効果の発揮
- 訪問客の多様なニーズへの対応/利便性の向上
- 都市インフラの維持・強化

III. 統合型リゾートという新しいアプローチ

1. シンガポール「統合型リゾート」

現在、多くの国際都市が海外からの訪問客獲得競争にしのぎを削っている。斯様な状況下、その導入により高い経済効果をシンガポールにもたらした「統合型リゾート」に昨今注目が集まっている。

* 統合型リゾート=Integrated Resortは、シンガポールでの導入を契機に昨今注目を集めるリゾート形態を指し、宿泊、飲食、ショッピング、エンターテインメント、MICE (Meeting / Incentive Tourism / Convention / Exhibition Event)、カジノといった様々な機能が統合・整備された施設である。

(1) 「統合型リゾート」導入の背景

シンガポールは、天然資源に乏しく、国土も狭く(710km²)、人口も少ない(約508万人)という国情から、内需中心の経済発展は期待出来ず、東南アジアの中心という地理的優位性を活かし、観光産業を重要な成長産業の一つと掲げ、これまで観光やMICE振興に注力してきた。歴史や自然といった観光資源が少ない点を新たな観光資源の開発や都市の美観、レベルの高い治安といった国づくりで補ってきた。然し、近年は、刺激が少なく、面白みに欠けると受け取られ、又、周辺の国・地域の台頭に伴い、シンガポールの魅力が相対的に低下し、観光客数の低迷が国家の課題となっていた。この課題に対し、強い危機意識を持ったシンガポール政府は、国際的な都市間競争に勝ち残る為、これまで禁止してきたカジノの合法化と統合型リゾート導入の議論を開始し、2005年にマリーナ・ベイ地区、セントーサ島の二箇所に異なるコンセプトの統合型リゾートを開設するという計画を閣議決定し、その結果、初期投資として9,000億円を上回る巨大資金が投下され、2010年に「マリーナ・ベイ・サンズ」、「リゾート・ワールド・セントーサ」という二つの統合型リゾートが開業した。

(3) 経済効果

この二つの統合型リゾートの年間集客数は約3,300万人にもぼり、シンガポール経済に大きな効果をもたらした。両リゾートに投下された初期投資はGDP比で約5%に相当、直接雇用者数は22,000人と人口比で約0.4%に相当している。又、両リゾートの開設により、シンガポール全体のインバウンド数が前年度比約20%増加(2009年968万人⇒2010年1,164万人)、インバウンド観光収入が前年度比約49%増加(2009年約126億シンガポールドル⇒2010年約188億シンガポールドル)、それに伴い税収も大幅に増加する等、様々な経済効果をもたらした。

(4) ビジネスモデル

統合型リゾートは、宿泊、飲食、ショッピング、エンターテインメント、MICE、カジノといった様々な機能を提供することで、訪問客に魅力と満足感を与えている。運営面では、全体面積の5%に過ぎないカジノが統合型リゾート全体の7割にあたる収益を稼ぐ収益エンジンとなり、統合型リゾートの中核要素ではあるが収益力に劣るMICE機能等を賄い、統合型リゾート全体としての魅力創出と持続的な事業運営が可能でビジネスモデルとなっている。又、統合型リゾート導入により訪問客の滞在日数が増えた事で、これまで同国では少なかったロングラン・ミュージカルが増える等、同国の文化育成、都市インフラの整備にも貢献しており、統合型リゾート単体だけでなく、同国全体に波及効果が及んでいる。

(2) シンガポールに導入された2つの統合型リゾート

場所	マリーナ・ベイ地区	リゾート・ワールド・セントーサ
対象	マリーナ・ベイ地区	セントーサ島
事業者	ビジネス・コンベンション客	家族・エンターテインメント客
選定	2005年11月に公募開始 2006年5月に落札決定	2006年4月に公募開始 2006年12月に落札選定
開業年	2010年	2010年
運営会社	Las Vegas Sands Corp.	Genting Singapore PLC
開発投資額	約4,500億円	約5,000億円 (第1期、第2期合計)
総床面積	57万m ²	34.3万m ²
主要施設	3つの棟のホテル: 約2,600室 ショッピングモール、レストラン カジノ MICE(総床面積12万m ²): 展示場31,750m ² 、会議場、 バンケット(6,600人収容) 2つの劇場、ミュージアム、 イベント広場等	4つのホテル: 約1,800室 ショッピングモール、レストラン カジノ MICE: 会議場(7,000人収容)、 バンケット(5,000人収容) ユニバーサルスタジオ、劇場等 第2期工事: 水族館、ミュージアム、ホテル2軒
売上高	2,080億円	1,910億円
集客数	1,800万人(年間: 見込み)	1,500万人(開業から7ヶ月)
雇用者数	直接9,000人、間接37,000人	直接13,000人

出所: ヒアリング等をベースに整理

2. 豪州メルボルン「統合型リゾート」

次に、豪州メルボルンが、「統合型リゾート」を起点に地域開発と観光振興に注力し、地域活性化を実現した事例を紹介する。尚、メルボルンと大阪は、政治・経済・文化の各方面で、その国の二番手に位置する『第二都市』という観点からお互いに類似性があり、関西での統合型リゾートを考える上で非常に参考になる。

(1) 「統合型リゾート」導入の背景

メルボルンでは、1980年代から、都市中心部での貧困、治安悪化、教育格差、環境汚染といった問題が顕著となり、特に、軽工場、倉庫群を中心とする低開発地域であった中心部のサウスバンク地区の再生は急務であった。又、当時のメルボルンでは、「観光振興に寄与する施設の開発」と、市内の「非合法ギャンブルの排除」も課題であった。行政は、観光、観光客、雇用の増加等の経済効果への期待と合法的にカジノを整備する事で非合法ギャンブルの一扫も狙えたとの考えから、カジノを含めた統合型リゾートによる地域再生を行うこととした。これら背景の下、行政は、1990年に整備計画を発表、92年に建設・運営事業者を募集(23事業者が応募)、立地場所を決定(サウスバンク地区)、93年に事業者を決定した。そして94年に仮設のカジノ施設をオープンし、97年5月に、統合型リゾート「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」のブランドオープンに漕ぎ着けた。尚、行政は、計画発表から開業に至る迄、法令の制定、事業者の選定、広報活動等と一貫してサポートに徹している。

(3) 統合型リゾートの位置付け

93年にヴィクトリア州が発表した総合政策「アジエンダ21」の中で、導入されるカジノは、①メルボルンの国際的都市イメージを向上させるエンターテイメント施設であり、②その収入はメルボルンのダウンタウンを国際的競争力のある都市とするための財源であるとされており、「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」は、メルボルンの新しい観光資源であるとともに、地域開発整備の要と位置付けられている。

(4) 経済効果

「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」は年間集客数1,800万人、年間売上約1,800億円、6,500人の直接雇用と、地元メルボルンに大きな経済効果をもたらしている。又、同施設は、これら直接的な経済効果のみならず、その税収が、文化・エンターテイメント・スポーツ等のメルボルンの都市再生に必要なコンテンツ整備に投じられて居り、地元の持続的成長に貢献している。また、「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」の開発によって、低開発地域であったサウスバンク地区一帯が再開発され、都心居住型高層住宅群も誕生する等、周辺インフラの再整備が進みサウスバンク地区一帯の魅力を高める起点となっている。

(2) メルボルンに導入された統合型リゾート

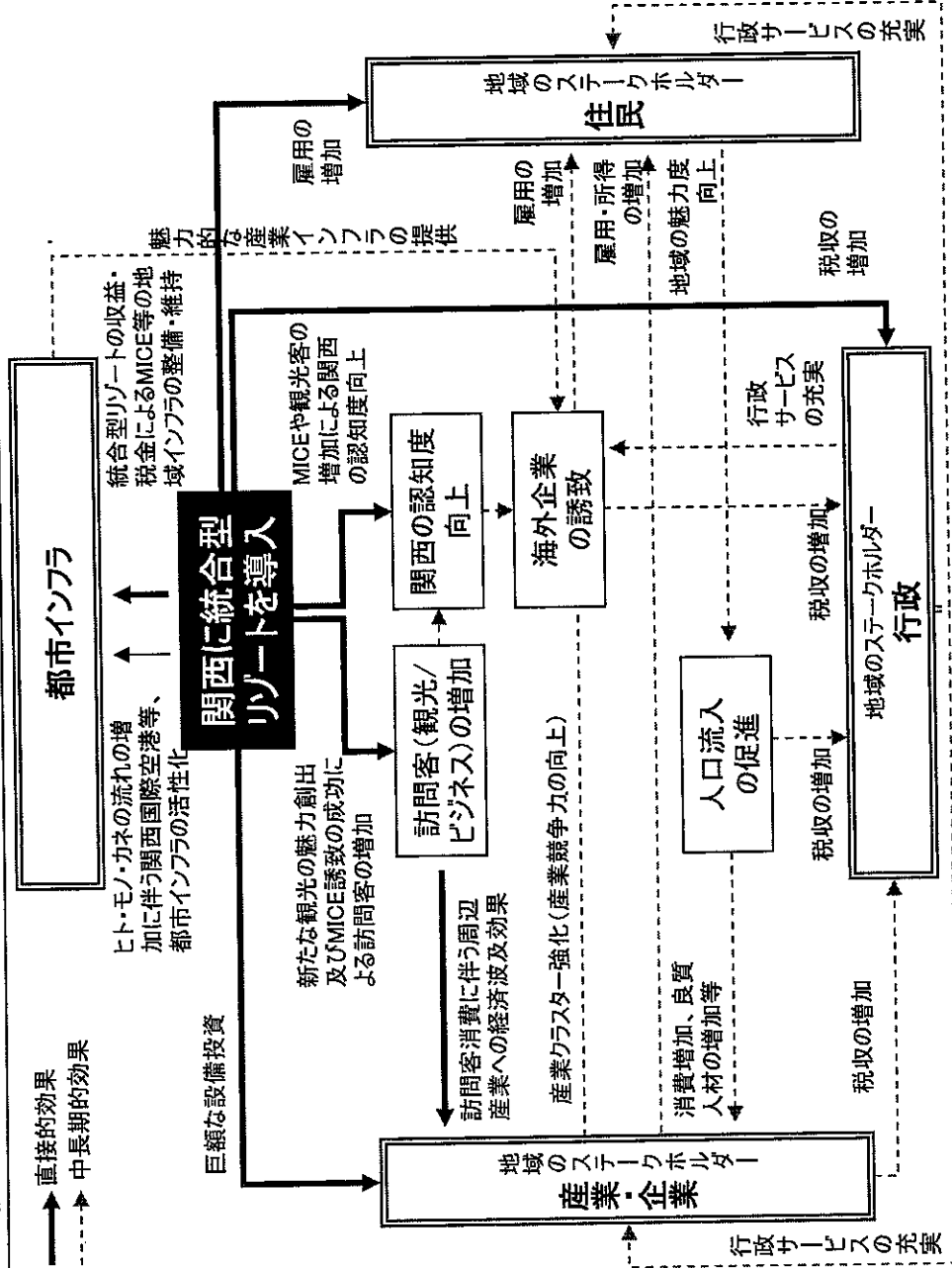
場所	クラウン・エンターテイメント・コンプレックス
事業者	サウスバンク地区
選定	1992年に公募開始
開業年	1993年に事業者決定
運営会社	1997年
開発	Crown Limited
投資額	1,500億円 *7年間で1,800億円の設備投資
総床面積	50万㎡
主要施設	3つのホテル:約1,600室 ショッピングモール、レストラン カジノ(南半球最大規模) MICE(隣接施設):コンベンションセンター30,000㎡、 バンケット(1,500人収容)、シヨールーム 14館の映画館、劇場等
売上高	約1,800億円
集客数	年間1,800万人
雇用者数	直接6,500人、間接13,330人

出所:ヒアリング等をベースに整理

3. 統合型リゾート導入により想定される効果・導入意義

シンガポールやメルボルンが統合型リゾート導入に舵を切った背景と関西の現状は、様々な面で酷似しており、関西の活性化を考えると統合型リゾートは非常に参考になる。両国の実例を踏まえ、関西に統合型リゾートを導入した場合、地域の住民、産業・企業、行政に対して下記のような様々な活性化効果をもたらすと推測される。先ずは、統合型リゾート建設の巨額の投資、建設現場等での雇用増加、統合型リゾート開業後の訪問客増加による経済効果（周辺施設への波及効果もある）、従業員等の雇用増加、税収の増加等が期待される。更に、中長期的には、関西の認知度向上に伴う海外企業誘致、産業クラスター強化による関西の産業・企業の競争力の向上と、それに伴う雇用・所得の増加等が期待される。このように『負のスパイラル』が『正のスパイラル』に転じれば、人口流入が促進され、消費の増加、良質な人材の雇用、継続的な税収の増加が期待される。又、増加する税収は、地元・関西に還元することにより、各種行政サービスや都市インフラの整備に繋がりが、地域の魅力が更に高まるという好循環が期待できる。このように統合型リゾートは特定地域・産業・企業のみならず、関西の課題を有機的に解決し、関西全体に大きなメリットをもたらすものと考えられる。

(1) 統合型リゾート導入により想定される効果（直接的/中長期的）



(2) 関西についての統合型リゾート導入意義

関西の認知度の向上

- 大規模な国際会議・展示会の開催、並びに観光客の増加により、関西の認知度が向上する

経済効果の創出

- 関西への観光客・ビジネス客の増加による経済効果が創出される
- 統合型リゾートと周辺施設での雇用の増加による経済効果が創出される
- 統合型リゾートと周辺施設、並びに関西の他観光施設との相乗・波及効果が創出される

都市インフラの整備・維持（都市間競争力の向上）

- 国際的なMICE施設が関西に整備される
- 関西に新しい日本初となるような国際的エンターテインメントが創出される
- 関西の既存の文化・芸能・歴史の発展・機能整備に繋がる
- 交通網や橋樑（多言語化）等の都市インフラの機能整備に繋がる

国際的産業競争力の強化

- 関西域内のヒト・モノ・カネの流れが活発化し、域内物流量が活性化し、他関西国際空港や各種交通網等の産業基盤の発展・強化に資する
- 統合型リゾートへの来訪を契機に、関西の強みを有する産業・技術に内外の耳目が集まる事で、これら産業力の更なる発展に繋がる
- 海外からの訪問客の増加に伴い、関西の国際化（外国人の受入れ等）が促進される
- 海外企業の関西への進出が促され、産業クラスターの強化に繋がる
- 統合型リゾートの収益・税収を国際競争力向上に資するような各種インフラ・産業振興に還元する

4. 統合型リゾート導入を見据えた関西のポテンシャル

では、現状の関西に、海外の統合型リゾートのような大規模コンベンションを誘致したり、海外からの訪問客を呼び込む力はあるのだろうか。下表は、統合型リゾートでの必要機能という切り口で、大阪とシンガポールの実例を夫々比較したものである。一見すると、大阪の中心部やベイエリアには、MICE機能等が揃っているように見えるが、国際競争を勝ち抜けるような規模感はない。また、大阪には魅力的な施設は存在するが、それらは点在するに過ぎず、戦略的な意図を持った連携・配置にはなっておらず、シンガポールのように戦略的に統合された施設に比し魅力に欠け利便性も劣る。然しながら、各種施設が点在している事実は関西の大きい強みでもあり、関西での統合型リゾートを考察するに際しては、この点を十分踏まえる必要がある。

	宿泊機能*1	ショッピング機能	飲食機能	MICE機能*2	カジノ機能	エンターテイメント機能			
						劇場	ミュージアム	テーマパーク	その他
大阪市 中心部	リーガロイヤルホテル:973室 大阪新阪急ホテル:922室 ホテル日航大阪:643室 ホテルニューオータニ大阪:525室 ホテル大阪:520室 ANAクラウンプラザホテル大阪:478室 帝国ホテル大阪:381室 ホテル・ザ・リッツカールトン大阪:291室	梅田キタ界限 心斎橋界限 なんば界限	多数	大阪府立国際会議場:2,754名 大阪城ホール:11,200名 京セラドーム大阪:55,000名 大阪YMCA国際文化センター:1,043名 マルパルク大阪:1,010名 ハービスホール:1,000名 梅田スカイビル:1,000名	なし	国立文楽劇場 大阪新歌舞伎座 梅田芸術劇場 大阪四季劇場 ザ・シンガポールホール 大阪松竹座 上方演芸資料館 なんばグランド花月	国立国際美術館 科学技術館 大阪歴史博物館	天王寺動物園	大阪城 難波宮跡 四天王寺 住吉大社 通天閣 大阪府立体育館 湊町パルクプレイス
ベイエリア	ハイアットリージェンシー大阪480室 ホテル京阪エニバーサル・タワー641室 ホテル京阪エニバーサル・シティ330室 ホテルエニバーサルポート600室 ホテル近鉄エニバーサル・シティ456室 ホテルシーガルてんぼーざん大阪96室	・ATC ・IKEA	多数	ATCホール:5,742名、総展示面積7,000㎡ インテックス大阪:2,790名、総展示面積72,978㎡ 大阪アキアミ:7,483名	なし	なにわの海の時空館	・USJ ・海遊館 ・天保山 ・ハーバーレジン	・舞洲スポーツアライヴ ・コスモタワー展望台 ・中央体育館 ・大阪プール	
りんくう	スターゲイトホテル関西エアポート:358室	りんくうアウトレットプラザ	多数		なし				
マリーナ・ ベイ・サンズ	3つの様のホテル:約2,600室	ショッピングモール	レストラン 35店舗	MICE(総床面積12万㎡): 展示場31,750㎡、会議場、 バンケット(6,600人収容)	あり	劇場	ミュージアム		・ナイトクラブ ・屋外プール ・スケートリンク ・結婚式場
リゾート・ ワールド・ セントーサ	4つのホテル:約1,800室 ・第2期工事(ホテル2軒)	ショッピングモール	レストラン 43店舗	MICE:会議場(7,000人収容)、 バンケット(5,000人収容)	あり	劇場 クルーズ	ミュージアム (第2期)	・ユニバーサル スタジオ ・海洋水族館 (第2期)	・SPA

*1比較的客室総数の多いホテルを抽出

*2比較的収容人数の多い施設を抽出

5. 『時は今！』統合型リゾートを関西に導入する好機

関西は、現在、関西広域連合等による関西一体としての活性化、連携気運が高まって居り、オール関西に好影響を及ぼす可能性の高い統合型リゾートを誘致するには好機と言える。

一方、統合型リゾートには国内の複数エリアが注目しているが、現在、国会等でのカジノ国内開設に関する法整備の議論では統合型リゾートは数箇所限定と想定されていることから、国内での誘致成功を目指すには他エリアに先んじた検討・準備が必要となる。

また、ベトナム、フィリピン等周辺国も統合型リゾート誘致へ動き始めており、国際競争の観点からも先行開発が有利となる可能性が高く、他エリアに遅れを取る訳にはいかない。

他エリアでは着々と統合型リゾート誘致に向けた地盤固めに動いており、仮に関西がこの好機を逸してしまうと、恐らく今後の国際都市間競争に於いて相当に劣後する事態となり、ひいては関西の復権が果たせず、地域全体としての衰退に歯止めがかけられなくなる可能性もある。

従い、関西としては、この千載一遇のチャンスを見逃さずに域内での議論・検討を進め、関連法制定の暁には、機を逸せずに統合型リゾート誘致に名乗りを上げるよう準備を始めるべきと考える。

尚、当然の事ながら、関西での統合型リゾート開設は、前記の関連法整備が前提であり、早急な実現を切望する。

IV. 提言：統合型リゾートを起爆剤に、海外からヒト・モノ・カネを呼び込み、関西の活性化を図る！

以上の検討・考察を踏まえ、ここに、『関西統合型リゾート導入を起爆剤として、海外からヒト・モノ・カネを関西に呼び込み、関西全体の活性化を図る！』ことを提言する。以下に 関西統合型リゾートのコンセプト、必要となる機能、立地候補、施設イメージ、並びに実現に向けた課題とその解決の方向性を纏める。

1. 関西統合型リゾートのコンセプト

① 関西の認知度の向上

エンターテインメント機能、MICE機能を整え、大規模な国際会議や展示会の開催を増やし、経済的ポテンシャルの高い層を取り込む事で、訪問客の増加を図り、関西の認知度の向上、ひいては関西への海外企業の誘致を目指す！

② 関西の産業インフラの活性化

統合型リゾートによりヒト・モノ・カネの流れが活発化する事で、関西国際空港を含む国際的産業インフラの活性化を図る！

③ 関西の真の国際化

海外からのヒト・モノ・カネの取り込みには関西自体の国際化(外国人の受入れ等)が重要となることから、統合型リゾート導入を契機に、関西の真の国際化を促進させる！

④ 税収の地元還元

統合型リゾートによって得られる税収を周辺都市インフラの整備や中小企業支援等に還元し、持続的な地域開発・産業振興を図る！

⑤ 関西既存資源との融合による差別化

関西の世界的な観光資源、産業・技術力を統合型リゾートに融合させ、他の統合型リゾートとの差別化を図り、競争優位性を高める！特に、観光資源との融合では、関西の既存の文化・芸能の育成に寄与し、関西一円の広域観光に繋がるようなシナジー効果を狙い、又、産業・技術力との融合では、海外企業の関西への進出を促し、将来的な産業クラスターの強化を狙う！

⑥ 持続的な運営

複数の民間事業者を誘致し、競争原理を促すことにより、魅力ある施設の更新とサービスの提供を継続的に実施し、地域と共生した持続的な運営を図る！

2. 関西統合型リゾートの必要機能

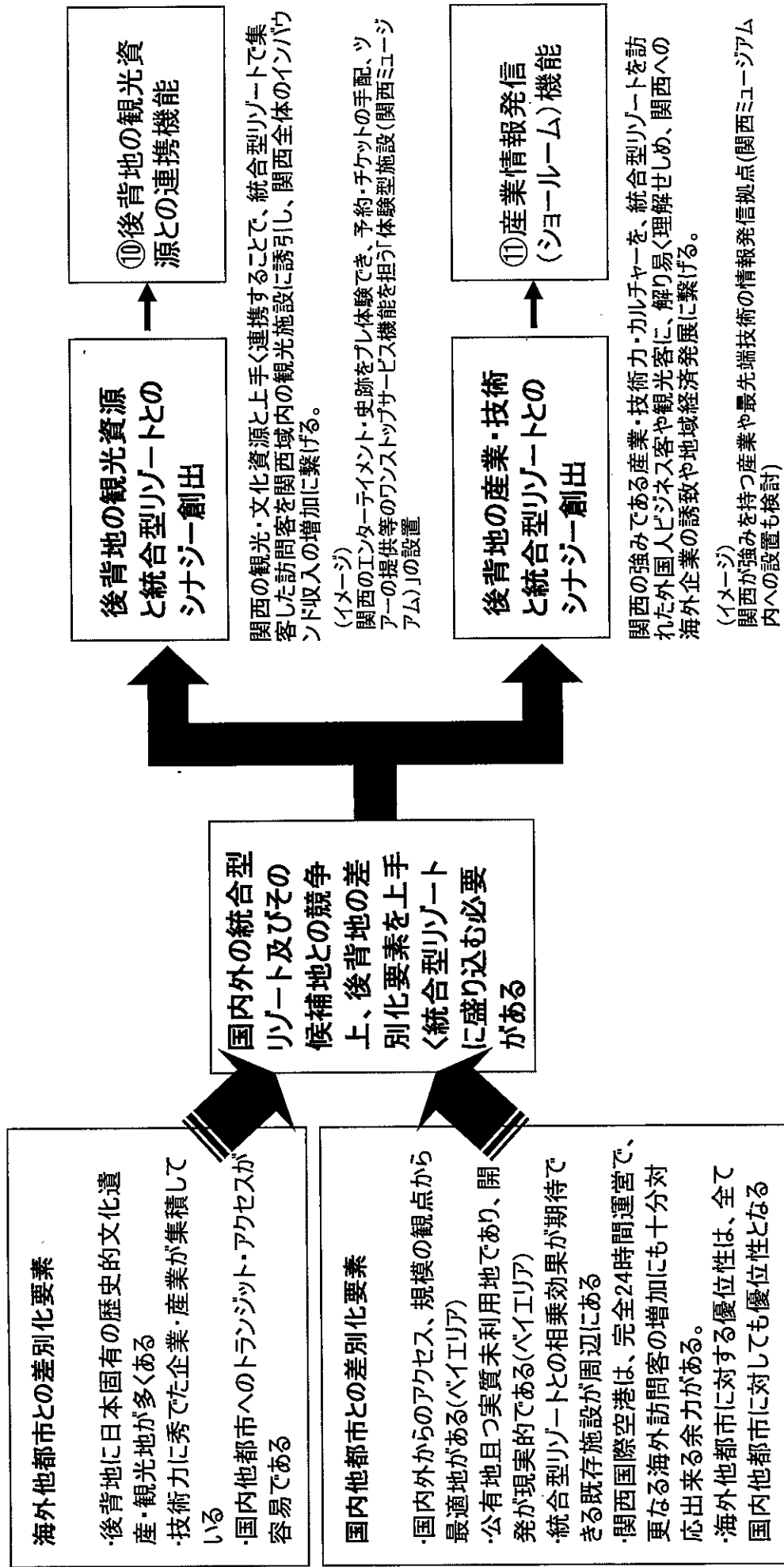
(1) 全体像

各機能のイメージ		狙い
導入機能	① 宿泊機能	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問客の関西への長期滞在、リゾート化を促すとともに、消費の促進を図る。 ・国際会議・展示会の開催を増やし、ビジネス客の集客を図り、関西の観光、産業等の国際的認知度を高める。
	② ショッピング機能	
	③ 飲食機能	
統合型リゾート基本機能	④ MICE機能	<ul style="list-style-type: none"> ・カジノは集客面で信頼度が高く、MICE誘致の強化に繋がる。 ・又、カジノは統合型リゾートの収益エンジンで、その収益でMICE機能等を賄う他、カジノによる税収を地域開発及び産業振興に還元する。 ・多様なニーズを持つ観光客・ビジネス客に対して誰もが飽きずに楽しめる仕掛けを用意し、滞在時間を延ばすとともに、リゾート客を増加させる。 ・最先端のIT技術を用い、訪問客の利便性向上を図り、加えて関西の高い技術力を紹介するショールーム機能も担う。 ・統合型リゾートと周辺施設を連携し、利便性向上のみならず、それ自身が集客性を持つ移動手段となり、統合型リゾートの魅力を高める。 ・アクセス整備により海外利用客への利便性を向上させ、24時間空港である関西国際空港の強みを更に活かし、訪問客数増加を図る。 ・又、統合型リゾート建設を期に大型クルーズ船の誘致を促進する。 ・統合型リゾートで集客した訪問客を関西域内の観光施設に誘引し、関西全体のインバウンド収入の増加に繋げる。 ・関西の強みである産業・技術力・カルチャーを、統合型リゾートを訪れた外国人ビジネス客や観光客に、解り易く理解せしめ、関西への海外企業の誘致や地域経済発展に繋げる。
	⑤ カジノ機能	
	⑥ インターテイメント機能	
	⑦ コミュニケーション機能	
	⑧ 周辺の既存施設との連携機能	
	⑨ アクセス機能	
	⑩ 後背地の観光資源との連携機能	
⑪ 産業情報発信(ショールーム)機能		
差別化機能		

「滞在機能」は関西に訪問・滞在する上で基本的に必要な機能、「統合型リゾート基本機能」は関西で統合型リゾートを誘致する上で必要な機能である。
 「差別化機能」は他国・地域で展開されている統合型リゾートとの競争優位性を高めるために必要となる機能、「差別化機能」は他国・地域で展開されている統合型リゾートの効果を発揮させるために必要となる機能、「差別化機能」は他国・地域で展開されている統合型リゾートの効果を発揮させるために必要となる機能、「差別化機能」は他国・地域で展開されている統合型リゾートの効果を発揮させるために必要となる機能、「差別化機能」は他国・地域で展開されている統合型リゾートの効果を発揮させるために必要となる機能。

(2) 差別化機能

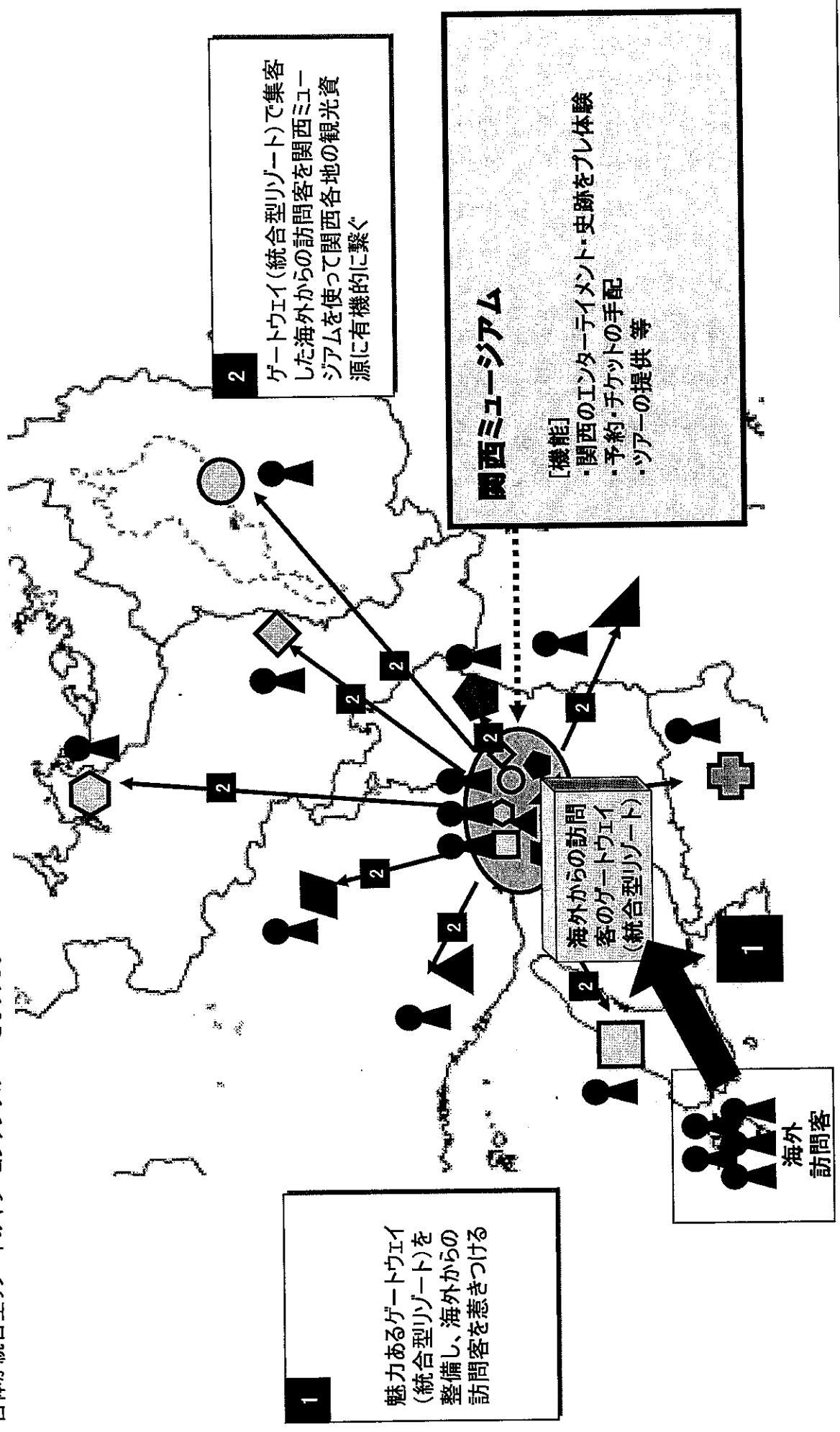
関西統合型リゾートの必要機能のうち、⑩後背地の観光資源との連携機能、⑪産業情報発信(ショールーム)機能は、他の統合型リゾートとの差別化機能として重要である。如何に関西が持つ強み・ポテンシャルを統合型リゾートに「連携・融合」させるかが、成功への要因と考える。



IV. 提言：統合型リゾートを起爆剤に、海外からヒト・モノ・カネを呼び込み、関西の活性化を図る！

(3) 後背地の観光資源との連携機能「関西ミュージアム」

後背地の観光資源との連携機能として、「関西ミュージアム」を提案する。関西ミュージアムでは、関西のエンターテイメント・文化・芸術を体験できるだけでなく、関西観光ポイントの予約やチケットの手配・関連ツアーの提供等をワンストップサービスに行い、統合型リゾートへの訪問客を関西各地の観光資源に有機的に繋ぎ、関西ミュージアム自体が統合型リゾートのキラコンテンツの一つとなりうる。



1
魅力あるゲートウェイ
(統合型リゾート)を
整備し、海外からの
訪問客を惹きつける

2
ゲートウェイ(統合型リゾート)で集客
した海外からの訪問客を関西ミュー
ジウムを使って関西各地の観光資
源に有機的に繋ぐ

関西ミュージアム
[機能]
・関西のエンターテイメント・史跡を体験
・予約・チケットの手配
・ツアーの提供等

海外訪問客

(4) カジノ機能

関西統合型リゾートの重要機能となるカジノについて補足説明する。カジノには、導入によりその都市が国際的に広く知られる「認知度向上」、訪問客及びMICE誘致の呼び水となる「集客」、税収を都市の活性化に還元活用できる「財源」といった機能が期待出来る。又、シンガポールやメルボルンの事例を踏まえると、これらに加えて、収益力に劣るMICE機能等を賄う「収益補完」、更には多くの従業員を雇い入れる「雇用創出」の機能も期待される。特に、統合型リゾートを収益面で成り立たせる鍵となる「収益補完機能」、地元への直接的な経済効果となる「雇用創出機能」の二つは極めて重要である。

認知度向上機能

都市の国際的認知度が向上する

集客機能

集客強化に繋がるのみならず、MICE誘致の呼び水となる

財源機能

税収を地元の活性化（地域開発、産業振興、文化振興等）の為に還元活用する財源となる
 (参考)
 シンガポールは、2つの統合型リゾートの2010年4月～11月間の納税額が252億円に達している(法人税は除く)

収益補完機能

収益エンジンとなり、収益力に劣るMICE機能等を賄い、統合型リゾート全体としての魅力創出と持続的な事業運営を可能とする

雇用創出機能

運営には、多くのスタッフが必要となり、高い雇用創出が期待でき、地域活性化に繋がる
 (参考)
 メルボルン「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」では、カジノ以外の施設従業員も含むが、1施設で州最大の6,500人を雇用している

3. 関西統合型リゾートの立地候補

関西統合型リゾート開設にあたっては、立地場所を何処にするかが重要な成功要素となるが、本提言では、大阪のベイエリア地区を第一候補地として提言する。

(1) 立地候補の要件

- 立地場所には以下の要件が必要となる。
- 統合型リゾート間競争の観点
 - ・海外からのアクセス：訪問し易さ
 - ・周辺施設：相乗効果が期待できる魅力的な既存施設
- 実現・運営の観点
 - ・用地調達：一定規模の用地の確保と手当ての容易さ
 - ・周辺環境：24時間運営に耐えうる環境面(住宅地や教育・医療機関等から一定の距離を保つ)

(2) 立地候補イメージ

そこで、海外からのアクセス面を考えると、「関西国際空港」を有する大阪が最適地となる。又、大阪は、「伊丹・神戸空港」にも近く、新幹線(新大阪)、在来線(梅田・大阪・なんば)の各ハブステーションのほか「大阪港」も有して居り、関西一円のみならず、国内各方面へのアクセス性も高い。大阪は、このように「陸・海・空」全ての利便性が揃っており、統合型リゾートへの訪問客を関西の各観光地に送り出しやすく、関西全体への波及効果と考える。斯様な観点から、大阪を候補地に絞り込んだ場合、(1)の各要件を満たす可能性のある場所として、更にベイエリア、りんくう地区、都心部に候補地が絞り込まれていくが、下表の通り、これらを比較検討すると「ベイエリア」が最有力との結論に至った。ベイエリアは、「水都」と言われる大阪の水上交通の玄関口でもあり、関西統合型リゾートの候補地として最適ではないだろうか。

	統合型リゾート間競争の観点		実現性・運営上の観点	
	海外からのアクセス	周辺施設	用地調達	周辺環境
ベイエリア地区 (舞洲等)	○ [移動時間(目安)] 関西空港：電車65分 新大阪駅：電車20分	◎ USJ、海遊館等のテーマパーク施設が揃う	◎ 遊休公用地あり	◎ 舞洲等には物流施設が集積し、住宅地が少ない
りんくう地区	◎ [移動時間(目安)] 関西空港：電車5分 新大阪駅：電車75分	△ りんくうアウトレット等の商業施設があるが、他のエンターテインメント施設が極端に少ない	△ 一定規模の用地が少ない	△ 近隣に住宅地及び教育・医療施設が多い
都心部	○ [移動時間(目安)] 関西空港：電車75分 新大阪駅：電車20分	○ 大阪城公園等の観光施設、商業施設、エンターテインメント施設が比較的揃うが、点在して居り連携しづらい	△ 一定規模の用地が少ない	△ 近隣に住宅地及び教育・医療施設が多い

上記要件はどれも重要であるが、他の統合型リゾートとの競争に鑑みると、とりわけ海外からのアクセス性が優れた場所であることが重要になる。

IV. 提言：統合型リゾートを起爆剤に、海外からヒト・モノ・カネを呼び込み、関西の活性化を図る！

4. 関西統合型リゾートの施設イメージ

近年、国際会議や展示会は大規模化しており、統合型リゾートの成功例では何れもMICE機能、宿泊機能の規模を充実させている。この点、施設規模が小さすぎるとは国際競争を勝ち抜けないが、他方、統合型リゾートの国内実績が無い点に鑑みると余りに過剰な施設規模からのスタートも好ましくない。従い、関西統合型リゾートが他国の統合型リゾートに打ち勝ち、本提言ではシンガポールをモデルとし、同国の2つの統合型リゾートを合わせた規模を想定した。税収や収益の地元還元を図る具体的な法改正・整備がなされていない現状では、精緻な経済効果の試算は難しいが、仮にシンガポールの2つの統合型リゾートの実績を合算すると、初期投資額で約9,000億円、年間来場者3,300万人、総床面積約90万㎡の巨大な開発となる。尚、本提言では、統合型リゾートの運営は、開発規模感やより良いサービス提供に向けた競争原理という観点から、経験とノウハウを有する2つの開発事業者を想定しているが、ベイエリアやその他候補地の用地余力、並びに完全24時間運営を誇る関西国際空港の今後の海外訪問客の受入余力を考慮すると、将来的には更なる事業者の参入による規模拡大の余地が関西にはあると考える。

必要機能		関西統合型リゾート施設	
項目	イメージ	概要・規模	新規開発する施設
① 宿泊機能		10,000室	ホテル2棟：計5,000室
② ショッピング機能	国際基準の大容量の宿泊・ショッピング・飲食施設で、訪問客を充分満足させる空間・サービスの提供	ショッピングセンター300店舗(90,000㎡)	ショッピングセンター300店舗
③ 飲食機能		レストラン80店舗	レストラン80店舗
④ MICE機能	国際基準の大容量のMICE施設	展示場：80,000㎡、会議室：6万人収容可能(着席25,000人、158,000㎡)、バンケット：10,000㎡	展示場：30,000㎡、会議室：6万人収容、バンケット：10,000㎡
⑤ カジノ機能	全体の施設面積の5%程度の規模で、依存症対策・安全対策を充分盛り込んだカジノ施設	カジノ2箇所(全体施設の5%程度の面積)	カジノ2箇所
⑥ インターテイメント機能	パフォーマンス、フェスタ、スポーツ、格闘技カーニバル、パザール等、言語によらず訪問客を惹きつけるエンターテイメント	水族館、博物館、美術館(20,000㎡)、プール、劇場(3,800席、22,000㎡)、イベント広場、イベント可能な大規模人員収容スタジアム・体育館	博物館、美術館、劇場、イベント広場(緑地他数箇所)
⑦ コミュニケーション機能	IT技術等によるハード面、洗練された従業員によるソフト面での外国語対応	IT技術による施設予約等、最先端の観光サービスの提供。中国語他国際コミュニケーションに秀でた従業員による対応。	案内所の設置 国際対応スタッフの充足
⑧ 周辺の既存施設との連携機能	「水路」等による移動手段の整備、海外訪問客に優しい案内標識等の整備、周辺の既存施設との共通観光戦略・プログラム	周辺既存施設間を循環する水路(水上タクシー・バス)、陸路(循環バス)、多言語表記の案内標識	水路：循環水上タクシー・バス 陸路：循環バス 多言語表記の案内標識
⑨ アクセス機能	統合型リゾートのアクセス整備(関西国際空港からの高速船・ヘリ運航等)	関西国際空港からの高速船・ヘリ運航等	陸路：鉄道、地下鉄、自動車 大阪港国際フェリーターミナル、天保山旅客ターミナル、ユニバーサルシティポート、舞洲ヘリポート等
⑩ 後背地の観光資源との連携機能	関西のエンターテイメント、文化・芸術を押し体験でき、関西観光ポイントの予約・チケットの手配、ツアーの提供等のワンストップサービス機能を担う「体験型施設(仮称：関西ミュージアム)」	関西ミュージアム(20,000㎡)	統合型リゾート内：関西ミュージアム 関西域内：既存観光施設内に連携センター
⑪ 産業情報発信(ソーシャルム)機能	関西が強みを持つ産業や最先端技術の情報発信拠点	関西産業館(関西ミュージアムとの併設も考慮)	関西産業館(関西ミュージアムとの併設も考慮)

5. 関西統合型リゾート実現に向けた課題

関西統合型リゾートの実現に当たっては、わが国での実績が無い中、以下のような課題・ハードルに官民が力を合わせて取組み、解決していく必要がある。

(1) 行政の力強いリーダーシップとサポート

シンガポールやオーストラリア等、統合型リゾートの成功国では、関係法令の整備、地域住民の理解促進、継続的な広報活動、海外訪問客の入国ビザ取得の緩和、建設関連許認可のスピード化等、行政が全面的なサポートを行っている。これらのサポートは何れも開発主体となる民間事業者の範疇を超える分野であり、関西統合型リゾートの早期実現に当たっては、これら行政のサポートと力強いリーダーシップが必須となる。

又、開発を担う民間事業者が巨額の初期投資、運営後の継続投資を負担するが、統合型リゾートは前述の通り地元貢献の色彩が強い。この点、行政が全面的にバックアップする事で、民間資本のより積極的な活用が実現できるものと考ええる。

(2) 関西の国際対応力の向上策

関西統合型リゾートが狙う顧客ターゲットは、アジア諸国を始めとする諸外国からの訪問客であり、英語は勿論、中国語や韓国語等によるコミュニケーションも重要課題となる。この点、統合型リゾートの従業員の語学力・国際コミュニケーション能力のスキルアップや統合型リゾートのみならず、関西国際空港からのアクセスルートや統合型リゾートの波及効果が期待される関西の主要観光地での案内表記の国際化(複数言語の併記)は最低限必要な措置と考える。

尚、本課題については、実現困難なハードルとは捉えず、寧ろ関西統合型リゾートの実現によって関西の地に国際コミュニケーション実践の場ができると前向きに捉え直し、産官学を挙げて関西での語学スキルアップや国際対応力への向上を喚起し、国際舞台での活躍・雄飛を希望する若者の就業集積を促す等、関西を真に国際社会に開かれたエリアへ脱皮させる為の好機と考ええる。

(3) 地元への経済的還元策(含む税制)

関西統合型リゾートに国際競争力を持たせる為には統合型リゾート施設の整備内容の充実が大前提となるが、これに加えて関西の都市としての魅力が維持・向上されることが極めて重要となる。安全、清潔、快適、且つその都市独自の文化・歴史といった魅力を訪問客に感じさせることは今後の国際都市間競争で生き残る為の必須課題と認識する。

そこで統合型リゾートの全体収益から得られる税収を地元関西に優先的に還元し、それらを関西の各種インフラ、文化施設、観光施設の整備費や地元産業の活性化等に充当し、関西の国際的競争力を向上させるような具体的な仕組み作りが課題となる。また、統合型リゾートの収益の太宗はカジノによるが、この収益還元策の実現によって、カジノを単なる収益機能としてではなく、都市としての関西の魅力向上していく為の財源機能と位置づけることができ、ここに統合型リゾートに於けるカジノの真の意義性が生まれるものと考ええる。

従い、税収が地元へ還元できるような税法の改正、或いはカジノ事業者に対して具体的に地元貢献を条件とする規制等、新規の法整備が必要となる。

(4) カジノ導入にあたって～依存症対策及び治安対策の策定～

① 依存症対策

カジノは統合型リゾートの収益構造上、必要不可欠な施設である一方で、依存症の危険性も指摘されている。この点、例えばシンガポールでは、自国民の利用料を設定し金銭面での利用制限を施す他、カウンセリング施設・体制の整備、家族からの申請による施設利用制限、啓蒙活動の継続等対策を講じている。関西統合型リゾートに於いてもこれら具体的対策やセーフティネットの整備が必須課題となるが、カジノの収益を優先的に依存症対策に充当する体制を整え、加えて日本国民の利用に於いては登録制度を導入する等の厳格な制限策を設けることも検討すべきである。

② 治安対策

カジノ開設に伴い地元の治安が悪化するか否かは一概には断じれない。この点、海外の取組みを参考に、行政のサポートを得て警察等関連機構との連携を密に図り、監視、巡回パトロール等を徹底することで、寧ろ周辺地域の治安が良くなるような仕組み作りを目指すべきである。また、青少年に対しては、啓蒙活動の他、入場年齢制限を厳格に規定する等の具体的な対策が必要となる。

(5) 統合型リゾートの利便性と魅力を高めるようなアクセス手段

① 周辺の既存アミューズメント等とのアクセス

本提言では立地候補としてベイエリアを想定しているが、USJ等の相乗効果が期待できる既存の周辺施設との連携・アクセス手段の具体化が重要課題となる。現状、ベイエリアの人工島間のアクセスは、自動車によるしかなく、この点、大阪市港湾局が整備中の「北港テイクアップポート線」の全線工事の完成による他、周辺施設を回遊するモノレール、バス、或いは連絡観光船といったアクセス手段が考えられ、行政の全面的なサポートが必須である。又、統合型リゾートの税収を整備費に還元充当する等、魅力あるアクセス手段の実現が重要である。

② 関西国際空港とのアクセス

海外からのゲートとなる関西国際空港とのアクセスも検討課題となる。シンガポールのマリーナ・ベイ・サンズ、リゾート・ワールド・セントーサ、或いは豪州メルボルンのクワン・エンターテイメント・コンプレックス等の統合型リゾートは何れも国際空港から車で30分以内の交通利便性を備えており、如何に海外からの訪問客の移動ストレスを軽減できるかが統合型リゾートの国際競争力を向上させる必須課題となる。この点は、リムジンバスの直通運行に加え、関西国際空港と統合型リゾートを高速船で直結する海上交通の活用も有効手段であり、これに対応する関空側の施設改善(高速船乗場でのチケットインサービス等)、具体的な検討が必要と考える。

(6) 関西広域観光への波及効果策の具体化

関西統合型リゾートの最大の差別化ポイントは、京都、奈良、和歌山等の多くの歴史的遺産や文化施設を有し、梅田や心斎橋、神戸等フアッション、ショッピング施設等、関西一円に訪問客を惹きつける様々なスポットが存在する点にある。この点、本提言では統合型リゾートと関西観光スポットとの連携をコンセプトの一つに掲げており、そのゲートウェイとして「関西ミュージアム」の併設を唱っている。同施設は、広域観光振興に大きく寄与するため、活用方法については関西全域で足並みを揃える事が重要であり、大阪と京都、奈良、和歌山、神戸等夫々で役割分担を決め、関西広域連合等の積極的なサポートを期待したい。また、関西ミュージアムの開発主体を統合型リゾート運営事業者と同一にするのか、統合型リゾート運営とは一旦切り離すのか等を含め関西ミュージアムの開発具体策の詳細検討も必須課題となる。

(7) 開発推進体制

カジノの収益で統合型リゾートの他施設の運営を賄う以上、カジノを含めた統合型リゾート施設は同一事業者による運営が望ましいと考える。他方、カジノの実績の無いわが国の実情に鑑みると、カジノの成否を握る顧客リストを含む多くのノウハウを持つ経験豊富な外資のオペレーターによる運営も現実問題として考慮する必要がある。この点、国内での統合型リゾート事業という性格に鑑みると、国内事業者の参画も含め、開発主体のあり方が検討課題となるが、何れにせよ開発主体は民間事業者であり、民間の資金、アイデア、ノウハウを最大限に活用すべきと考え、その対価として行政は各種インセンティブや全面的なサポートを行うべきと考え、又、民間活力を十分に活用する為、シンガポールのように事業者の公募を、「RFC(Request for concept)／基本構想提案書」という第一選抜により、先ずは最適な選定セプトやアイデアを募り、その上で、RFP(Request for proposal)／事業提案」という第二選抜により、具体的な事業提案を以って事業者を選定していくような強かな選定手法も検討すべきと考え。

(8) 開発コストをミニマイズするような仕組み

本提言ではベイエリアを第一候補に掲げているが、舞洲をはじめ大規模な公有地が多く残されている点が候補地に選定した理由の一つである。統合型リゾートはMICE機能、宿泊機能、エンターテイメント機能を有する巨大施設であり、その開発投資金額は巨額に上る。この点、開発事業者にとって土地代が廉価で済めば開発コストの大幅な圧縮が見込め、より内容の充実した統合型リゾート施設が期待でき、その結果、税収が増える事で各種インフラの整備等充実が図れる。また、国内実績のない統合型リゾート事業という点に鑑みると、可能な限り開発事業者の事業リスクの軽減を図った上で船出すべきと考え、従い、今後、他の候補地を含め立地場所を選定するに当たっては、公有地の利用の他、土地にかかる開発コストの低減策が必須課題と考え。

(9) 関西国際空港のゲートウェイ化

近年、関西国際空港の経営努力もあり、諸外国の主要都市間との直行便がかなり増えつつあるが、更なる便数増加が実現できれば関西への集客がしやすくなり、関西統合型リゾートの利用促進は当然のことながら、関西一円の広域観光にも好影響を与え、好循環を生み出すことが期待できる。よって、増便に向けて関西全体で連携し取り組む必要がある。

【参考資料】平成23年度統合リゾート活動状況

(役職は実施当時のもの)

平成23年

6月20日 「アジアが選ぶ関西」を考える委員会 正副委員長会議「平成23年度の活動方針案について」

6月28日 部会長会社ヒアリング

大阪府特別顧問

大阪府立大学21世紀科学研究機構教授

大阪府立大学観光産業戦略研究所長

橋爪 紳也氏

7月29日 講演会・部会会合「統合型リゾートと地域の魅力構築を考える～IRの最新情勢について～」

講師:

大阪府特別顧問

大阪府立大学21世紀科学研究機構教授

大阪府立大学観光産業戦略研究所長

橋爪 紳也氏

8月22日 部会会合「関西型IRの仮説についての検討」

10月5日 講演会・部会会合「台湾人観光客を惹きつける日本・関西の魅力」

講師:太平洋世界旅行社株式会社 代表取締役社長

ゲスト:台北駐大阪経済文化辦事所代表(総領事相当)

吳 佳玫氏

黄 諸侯氏

10月25日 部会会合「関西型IRについての議論」

11月25日 講演会・部会会合「統合型リゾートによる都市再生～カジノを含めたエンターテインメント施設の戦略～」

講師:株式会社グローバルミックス 代表取締役

勝見 博光氏

12月 9日～15日 統合型リゾート調査団(メルボルン・シンガポール)

12月26日 部会会合「関西型IRについての議論」

平成24年

1月20日 部会会合「統合型リゾート部会 H23年度提言内容の検討」

2月13日 部会会合「統合型リゾート部会 H23年度提言内容の検討」

2月21日 「アジアが選ぶ関西」を考える委員会 統合型リゾート部会 提言(案)

『関西統合型リゾート「KIR(Kansai Integrated Resort)」実現に向けて ～関西の認知度向上と活性化を目指し～』を幹事会で報告

3月 2日 「アジアが選ぶ関西」を考える委員会 統合型リゾート部会 提言

『関西統合型リゾート「KIR(Kansai Integrated Resort)」実現に向けて ～関西の認知度向上と活性化を目指し～』を記者発表

【参考資料】平成23年度 統合型リゾート部会名簿

副委員長

(部会長) 小椋 和平	三菱商事(株)	理事 関西支社副支社長
青戸 邦彦	(株)エヌ・ティ・エアド	取締役 西日本営業本部長
浅田 信行	(株)大林組	執行役員
井上 浩一	有限責任あずさ監査法人	理事 パートナー
長村 泰彦	パナソニック(株)	理事 関西渉外室長
勝見 博光	(株)グローバルミックス	代表取締役
河村 美恵子	大伸産業(株)	取締役社長
来海 忠男	(株)プランテック総合計画事務所	代表取締役
木村 靖夫	京阪電気鉄道(株)	執行役員 事業統括室副室長(観光担当)
隈崎 守臣	(株)コングレ	取締役社長
下條 泰利	サントリーホールディングス(株)	執行役員
酒井 真理	ピーチプロモーション(株)	代表取締役
志賀 茂	がんこフードサービス(株)	取締役社長
並木 竜史	セガサミーホールディングス(株)	政策・渉外担当兼大阪支店長
難波 正人	(株)竹中工務店	常務執行役員
福島 伸一	関西国際空港(株)	取締役社長
細井 敦子	(株)暁金属工業	取締役社長
前中 弘美	(株)日本旅行	取締役兼常務執行役員 西日本営業本部長
松田 憲二	コアサM&B(株)	取締役社長

事務局

斉藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
松尾 康弘	(社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
與口 修	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
本宮 亜希子	(社)関西経済同友会	企画調査部

(敬称略)
(平成24年2月21日現在)

スタッフ

明新 英範	三菱商事(株)	関西支社機械・新産業金融事業部 開発建設第一チームリーダー
倉元 大介	三菱商事(株)	関西支社業務開発部 業務企画チームリーダー
土井 眞里子	三菱商事(株)	関西支社業務開発部業務企画チーム
守屋 智博	パナソニック(株)	関西渉外室参事
曾根 裕文	パナソニック(株)	関西渉外室参事
加藤 俊勝	(株)大林組	大阪本店建築事業部企画部部長
河村 亜希子	大伸産業(株)	
吉城 寿栄	京阪電気鉄道(株)	事業統括室観光担当課長
二宗 香苗	(株)コングレ	管理本部本部長代理
高谷 和幸	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室部長
鎌田 幸代	ピーチプロモーション(株)	司会・運営統括マネージャー
山本 一文	がんこフードサービス(株)	管理本部人事部長
中村 洋平	(株)竹中工務店	営業本部プロジェクト開発推進本部 西日本3グループ副部長
尾阪 明法	関西国際空港(株)	総務部秘書グループリーダー
大畑 直毅	(株)暁金属工業	技術部
関 敏弘	(株)日本旅行	西日本営業本部営業推進本部 団体営業戦略マネージャー
藤本 光太郎	コアサM&B(株)	社長室プロジェクトマネージャー

代表幹事スタッフ

西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
笹倉 康伸	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
平尾 誠之	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
絹川 直	(株)大林組	理事 総合企画室大阪企画部長
潮 惠一郎	(株)大林組	総合企画室大阪企画部副部長
矢島 健	(株)大林組	総合企画室大阪企画部企画課副課長